

北海道鉄道本部が春闘学習交流会 たたかいを振り返り、新たなパワー

北海道鉄道本部は1月24日に16人の参加で「2026年春闘学習交流会」を開き、そのあとの「旗びらき」で新しい年の決意を固めあいました。学習交流会は二部構成でこない、はじめに講師の札幌地区労連・佐賀正悟事務局長から、札幌地区労連ニュースで紹介されている新結成された労働組合のたたかいや、仲間を増やし大きな地区労連を再構築するために奮闘されていることが話され春闘期での行動も提起されて鉄道本部からの参加を確認しました。

第二部は、全動労・建交労鉄道本部のたたかいの検証で、動労闘争をはじめ国鉄分割民営化反対闘争をたたかった組合員や家族の思いと、たたかい抜いた組合員の力はどこから沸いたのか、地域の仲間たちからの支えをテーマに交流しました。参加した組合員は当時を振り返り「組合民主主義を守るために家族と一緒に頑張った」「仲間がいたからこそ思いを貫くことができた」「民主主義を守るために全国から支援に駆けつけてもらい、国鉄闘争の時に全国オルグで各地を回った時に『動労闘争で北海道に行ったよ』と声をかけられ感激した」などの思い出が語られました。全動労組合員を職場から追い出すために「血の入れ替え」と称して大量の転入者を職場に入れて、玉突きにされた組合員は「人材活用センター」に異動となり「全動労にはJRへの採用はない」と脅されて泣く泣く脱退した仲間がいた辛い経験など話しは尽きませんでした。そして、職場は違ってもたたかう労働組合員の思いは一つであり、これまでの支援に応えるためにも地区労連の行動に頑張っ

て参加していくという決意も語られ、春闘や総選挙にむけて新たなパワーを引きだす学習交流会になりました。

続いておこなった2026年春闘要求の意見交換では、JR北海道への要求額は「全ての社員に12,000円の引き上げ」「エルダー社員の処遇改善で青年労働者が展望を持てるものにする」「定年の見直し」を柱として、職場問題や利用者からの声をまとめた要求書を2月12日に提出し、3月11日の回答指定日にむけて団体交渉を重ねていくことを確認しました。

会場を移して開催した「旗びらき」では、建交労道本部の森国委員長や顧問弁護士の佐藤哲之先生・内田信也先生から更なる奮闘が呼びかけられました。

支部・部会代表者会議での発言から

1月18日の「全道支部・部会代表者会議」では各支部・部会から道大会以降のとりくみが報告され、春闘をはじめとするとりくみの決意が述べられました。北海道鉄道本部からは国土交通省と北海道新幹線の札幌延伸が遅れることによる影響に対して「国の責任で補償が必要だ」と交渉したことが発言され、函館支部からは市発注の公共工事現場調査で市の職員が同席することで変化が生まれていることやハローワーク前アンケートにとりくむ準備をすすめているという報告がありました。札幌学童保育支部からは、インフルエンザや熊の出没により臨時休校となったときの対応について子どもたちや父母の立場で交渉した報告とともに、総選挙では支部の組合員だけでなくつながりのある指導員にも「選挙に行こう」の働きかけを強めたという決意も述べられました。青年部からはNP T再検討会議にむけた反核・平和の取り組みについて発言がありました。建設部会から、建設労働者の実態について低賃金が常態化していることが報告され、開発局発注工事の現場調査を成功させて労働者の実態をつかんで交渉を強める必要があることなどが強調されました。労災職業病部会から、全道各地で「健康相談会」を開いて新規認定のとりくみを強化する決意と形石訴訟（じん肺の遺族補償不支給決定取消）の高裁での勝利をめざすことが発言されました。